

(別紙様式)

# 平成28年度学校自己評価システムシート (県立熊谷特別支援学校)

(A3判横)

目指す学校像	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育を推進し、「生きる力」を育成するとともに、地域に理解される学校
--------	---

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

重点目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の実態や個性に応じた授業計画の作成、実施と改善、教員の専門性の向上。</li> <li>開かれた学校づくりとインクルーシブ教育システムの構築。</li> <li>児童生徒の健康と安全安心に配慮した教育環境の整備。</li> </ol>
------	--

達成度	A	ほぼ達成(8割以上)
	B	概ね達成(6割以上)
	C	変化の兆し(4割以上)
	D	不十分(4割未満)

出席者	学校関係者	3名
	生徒	1名
	事務局(教職員)	4名

※重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目(年度達成目標を意味する。)は複数設定可。

※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学 校 自 己 評 価		年 度 目 標		年 度 評 価 ( 2 月 1 日 現 在 )	
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況
1	・課題設定のためのアセスメントは全教員ができるようにする。学校全体で教材を共有し、本校で作成している教材集の活用を進める必要がある。	・児童生徒が自己肯定感を高くみ成長・発達を実現できる授業づくり	①学部間の連携や個別面談・アセスメントにより児童生徒の特性を捉え、合理的配慮を踏まえた教育支援プランA・Bを作成する。 ②教材の開発や共有教材の活用により、授業内容を工夫する。	①個別面談・アセスメント等により児童生徒の実態を把握し、一人一人の課題を踏まえた教育支援プランA・Bを作成し、授業を実施できたか。 ②児童生徒が授業の楽しさを実感し、学力やコミュニケーション能力の向上ができたか。	①合理的配慮については年度初めに全体研修会を行い、全校で共通理解を図り全員の教育支援プランに記入した。アセスメントは実態に応じたものを選び児童生徒の実態把握を行った。アセスメントの結果や保護者面談等での要望を教育支援プランA・Bの作成に活かし授業を実施した。 ②自作のデジタル教材・アナログ教材を学部や指導グループで活用することで、児童生徒が意欲的に学習し、学力やコミュニケーション能力が向上した。
	・キャリア教育は自立活動とともに学校間ネットワークでの共通テーマでもあるので、秩父特別支援学校、本庄特別支援学校など他校と連携し研究を進めていく。	・キャリア教育の観点を踏まえニーズに基づいた指導支援の充実	①キャリア教育の全体計画に基づいた教育支援プランA・Bの作成と授業を実施し、保護者とともに成果を確認する。 ②キャリア教育について、他校と連携しお互いの公開授業や研修会の参加などを行う。	①キャリア教育の視点を踏まえた授業を実施し、児童生徒一人一人のキャリア発達を促せたか。 ②他校と連携してキャリア教育に関する研究を行い学校全体の教育力を高め合うことができたか。	①キャリア教育の全体計画に基づいた教育支援プランA・Bに基づいた授業を実施し、面談等で保護者と成果を確認した。全校研究テーマを「キャリア教育の視点に立ち、生活を豊かにする授業作り～卒業後の生活を踏まえて～」とし、アセスメントや「夢シート」を作成し児童生徒の課題について共通理解をし、授業を行った。キャリア教育の全体計画を各類型別に新たに作成した。 ②本庄特別支援学校や秩父特別支援学校と互いの研修会に参加し、学び合うことができた。
	・教員全体のICT・ATの活用能力の向上が課題である。 自立活動は学校間ネットワークでの共通テーマでもあるので、より良い自立活動の指導ができるよう研究を進めていく。	・教員のICT・ATの活用能力の向上と自立活動の指導力の向上	①教員のICT・ATの活用能力の向上を全体研修や希望研修で進める。 ②自立活動の研修会等を計画的に行う。他校と連携しお互いの公開授業や研修会の参加などを行う。	①教員のICT・ATの活用能力が向上し、児童生徒の学習上・生活上の困難を軽減する授業を実施できたか。 ②他校と連携して自立活動に関する研究を行い学校全体の教育力を高め合うことができたか。	①教職員が校内自主講座のICT研修に参加したり、外部講師を招聘した研修会に参加したりし、ICT・ATの活用能力が向上した。訪問教育でも実態に合ったICT教材を使い、授業を充実させた。 ②自立活動の校内研修会を12回行った。児童生徒の身体の実態や指導について共通理解し指導を行った。認知面ではICTを使った研修会を年3回主催し学校間ネットワークの学校はもちろん、近隣の学校も参加し充実した研修会になった。
2	・学校公開や授業公開は、混同しやすいので今年度から学校公開の名称の変更をした。学校公開については就学が関係するので漏れが無いよう事前の案内を工夫する。「アートで築こう地域の輪」活動は計画的実施、地域の偏りが課題である。	・地域への情報発信と開かれた学校づくり	①学校公開や授業公開の市町村教育委員会への訪問やHPで確実に情報発信を行う。 ②地域の作品展への参加を積極的に行う。 ③「アートで築こう地域の輪」活動は、計画的に実施し、地域の偏りを踏まえ新規開拓をする。	①学校公開や授業公開の情報発信を適切に行い、適正な就学や学校の教育活動の理解に役立てたか。 ②地域の作品展へ積極的に出品できたか。 ③「アートで築こう地域の輪」活動で児童生徒の作品をとおして地域との繋がりを維持できたか。	①学校公開は案内を教育委員会や各校関係機関等へ確実に配布し、広報誌へも掲載し、学校就学相談を滞りなく行った。また、授業公開は県立学校ニュースや広報誌、HPや文書で案内し広く学校を公開することができた。 ②美術作品・書初めなどを「夢いっぱいアート展」「書初め展」などの地域の作品展に積極的に多数出品した。 ③「アートで築こう地域の輪」活動では、保護者の協力で2件の新規開拓ができた。この取組みで「埼玉・教育ふれあい賞」を受賞した。
	・地域の就学前施設・保育所・小中学校等への要請に応じた支援は、身体についてはもちろん認知学習面でのニーズにも対応している。今年度もニーズに応じた対応をする。	・適正な就学相談とセンター的機能による地域の特別支援教育の推進	①市町村教育委員会と連携をとり、就学支援に係る必要な情報をより多く得る。 ②地域の就学前施設・保育所・小中高等学校等の支援を行う。認知学習面での支援も要請に応じ行う。	①市町村教育委員会と連携し、就学支援に係る情報を共有し適正な就学支援が行えたか。 ②地域の就学前施設・保育所・小中高等学校等への要請に応じた支援ができたか。特別支援教育の専門性を高めることができたか。	①コーディネーター、就学相談部、支援部、管理職を中心に市町村教員委員会と連携し、教育相談も活用しながら就学支援に係る必要な情報を得ることができた。 ②地域の就学前施設・保育所・小中高等学校等からの要請に応じた支援では、55回の巡回教育相談を行った。コーディネーターや自立活動専任教員や支援部教員を派遣し、巡回教育相談メモを活用しながらすすめた。また、身体だけでなく、学習面でもニーズに応じて支援を行い特別支援教育の専門性を高めることに貢献できた。
	・インクルーシブ教育を推進するための合理的配慮については研究が不十分であったので、県の資料も参考にしながら研究をしていく。	・多様な学びの場を提供するインクルーシブ教育の推進	①交流及び共同学習・通常学級支援籍・特別支援学校支援籍の取得を進める。 ②合理的配慮など、事前の打ち合わせで確認し、充実した授業を受けられるようにする。	①交流及び共同学習・通常学級支援籍・特別支援学校支援籍の活用促進が図れたか。 ②児童生徒が必要な合理的配慮をしてもらうことで、充実した支援籍学習ができたか。	①支援籍学習では、相手校との事前打合せを丁寧に行うことで、充実した学習が行われた。特別支援学校支援籍は、今年度は7名(昨年度5名)が取得した。通常学級支援籍は訪問教育部2名(小1・中1)、小学部27名、中学部3名の児童生徒が取得し支援籍学習に取組んだ。各学部が学校間交流を行い、交流を深めた。 ②通常学級支援籍学習では、合理的配慮について教育支援プランA等を活用しながら相手校の担任に説明し、学習時の班のメンバーや教室配置に配慮してもらった。
3	・学部によって、ヒヤリハット報告に対する温度差があった。アレルギー対応については、医療と保護者との連携を図る必要がある。	・ヒヤリハットの蓄積分析、医療と連携したアレルギー対応マニュアルによる事故防止	①ヒヤリハット報告については全体での周知だけでなく学部単位での声かけによりヒヤリハット報告数(昨年度86件)を10%増やす。 ②アレルギー対応マニュアルを医療と連携して作成する。	①ヒヤリハット報告の数をヒヤリハット報告数10%増やし、蓄積・分析・評価により、職員の意識を高め、事故0件を達成できたか。 ②アレルギー事故0件であったか。	①各学部で定期的にヒヤリハットについて話し合い報告・活用を進め、報告数は1件減だが各学部から出せた。医療的ケアではヒヤリハットの蓄積・分析で事故を未然に防止することができた。その結果大きな事故は0件であった。 ②学校生活管理表をもとにアレルギー対応マニュアルを作成し対応した。また、外部のアレルギー防止研修会に職員が参加し、資料を職員で共有した。今年度アレルギー事故は0件であった。
	・保護者への引き渡し訓練や、スロープを使わない訓練など、いろいろな場合を想定した避難訓練を実施する必要がある。	・大規模災害を想定した訓練の実施と準備	①引き渡し訓練の実施とより実践的な避難訓練を実施する。 ②大規模災害を想定し、消防計画や防災マニュアルの見直しを行う。	①引き渡し訓練の実施と実践的な避難訓練が実施できたか。 ②消防計画、学校安全計画や防災マニュアルを見直し、職員への周知徹底を図れたか。	①引き渡し訓練は6月に実施し、昨年よりスムーズであった。訪問教育部でも各施設において、避難訓練に参加して避難方法について職員が理解することができた。 ②消防計画・学校安全計画を見直し職員に周知することができた。防災マニュアルも、安全対策委員会を中心に施設防災部等と協力して見直し作成し提案できた。
	・自立活動の一環としての医療的ケアの実施と医療的ケア担当教員の養成が課題である。	・安全・安心な医療的ケアの環境の整備	①医ケア担当教員の育成を行う。 ②自立活動の観点を踏まえ看護教員・養護教諭・担当教員・担任のチームで安全な医ケアを実施する。	①医ケア担当教員を5名以上育成できたか。 ②自立活動の観点を踏まえチームで児童生徒に安全・安心な医療的ケアを実施できたか。	①4名の担当教員を育成した。医ケアの必要な生徒が多い学年では、安全に医ケアが実施できるよう関係職員と共通理解をとり、協力して指導にあたった。 ②教室で喀痰吸引を実施し授業時間を確保できた。ケース会で医ケアの各児童生徒の留意事項を共通理解し、チームで安全安心な医療的ケアが実施できた。
・教室で給食の再調理を行っている現状がある。大規模改修後の再調理体制を考え、できることから準備を進める必要がある。	・厨房や給食室での再調理の実施	①学校給食の再調理プロジェクト委員会での再調理の具体的なスケジュールを立てる。 ②改修前に再調理を厨房で行う。	①大規模改修後の再調理についての準備を整えることができたか。 ②厨房での再調理が実施できたか。	①再調理プロジェクト委員会を中心に、他校の視察や再調理実習を行った。厨房での再調理完全実施を目標に、具体的な段階的導入スケジュールを作成した。 ②事務室と連携し、厨房で再調理に必要な器具を購入したり、新たに臨時職員を配置したりし、主菜・副菜の再調理を厨房で行うことができた。	

学校関係者評価	
実施日	29年 2月 10日
学校関係者からの意見・要望・評価等	
・アセスメントについては、実態把握や授業計画に関わるので、学部間の連携や、アセスメントの研修会などを継続して行ってほしい。	
・子供に夢を持たせる「夢シート」の取組は非常によい。小さい夢でも何か目標があれば少しの達成でも喜びが倍になる。ぜひ継続してほしい。	
・デジタル教科書、iPad等の活用などICT教育の推進は続けてほしい。保護者も活用できるよう支援してほしい。 ・学校全体で自立活動の授業を今後も大切にしてほしい。	
・「アートで築こう地域の輪」活動を近隣の施設に案内を出して展示をってもらうなど、今よりさらに広めてもらうとよいのではないかな。施設の利用者や職員へのよい刺激となると思う。	
・就学前施設・小中高等学校などの特別支援教育の専門性を高めるため、巡回相談などで引き続き支援をしてほしい。	
・インクルーシブ教育の推進は特別支援学校が中心となって行ってほしい。 ・研修会は情報発信をして誰でも参加できるようにしてほしい。	
・ヒヤリハットの報告数が多いが、それだけ安全に関して関心が高いということである。今後も報告・活用の推進をしたほうがよい。	
・実際災害が起きた時にどう対応できるかが大切。防災マニュアルの周知や防災メールなどで普段から保護者と確実に連絡が取れるようにしてほしい。	
・医療的ケアの担当教員の育成の要望が保護者からもある。担当教員の育成を引き続き行ってほしい。	
・給食準備の時間帯にヒヤリハットが多く報告されている。厨房での完全再調理実施で改善されるのではないかな。	